

平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 11 月 11 日

上場会社名 理研コランダム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂爪 康一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 杉浦 順 (TEL) 048-596-4411
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 11 日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 3 四半期	5,069	12.6	216	15.2	261	8.5	153	△5.3
22 年 12 月期第 3 四半期	4,503	21.7	188	231.9	240	105.6	161	92.2

	1 株 当 たり 四半期純利益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	16 46	ー
22 年 12 月期第 3 四半期	17 19	ー

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	6,295	3,754	59.5	403 27
22 年 12 月期	6,175	3,724	60.2	399 92

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 3,748 百万円 22 年 12 月期 3,717 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	ー	3 00	ー	3 00	6 00
23 年 12 月期	ー	3 00			
23 年 12 月期(予想)			ー	3 00	6 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	6,380 4.5	225 △8.6	285 △8.5	175 △15.9	18 83

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期3Q	10,000,000株	22年12月期	10,000,000株
23年12月期3Q	706,268株	22年12月期	705,702株
23年12月期3Q	9,294,128株	22年12月期3Q	9,392,087株

（※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施していません。

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。業績予想の数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年9月30日）におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災により生産設備の毀損や計画停電の実施等から生産活動に多大な影響を受けました。震災以降は、サプライチェーンの立て直し等から持ち直しの動きがみられたものの、その後の欧州債務危機問題の深刻化を受けた欧州需要の低迷持続、米国経済の回復ペースの遅れ、長期化する円高の影響により、国内企業業績は減速いたしました。

当社グループ製品のユーザーである製造業界全般においても、一部に好業績の企業はみられるものの、当期連結累計期間後半については総じて業績の不振が目立つ状況となっております。

こうしたなかで、当社の第3四半期連結累計期間の業績は、比較的好調に推移した当期連結累計期間前半の寄与から、売上高5,068,805千円（前年同期比12.6%増）、営業利益216,073千円（前年同期比15.2%増）、経常利益260,747千円（前年同期比8.5%増）、四半期純利益は152,935千円（前年同期比5.3%減）となりました。

セグメントの概況は、以下の通りであります。

（研磨布紙等製造販売事業）

主力市場である、木工建材業界は震災被害の影響を大きく受けたこと等から停滞し、鉄鋼、金属加工業界も震災前の水準には戻りきれていない状況に加え、当期連結累計期間前半の牽引役であったIT関連業界が当期連結累計期間後半では世界的な過剰在庫顕在化と円高による価格競争力低下に伴う国内生産の減少により、市場環境が急速に悪化いたしました。

但し、当社の第3四半期連結累計期間においては、主としてIT関連業界からの当期連結累計期間前半での受注増が下支えとなり、売上高は4,341,851千円（前年同期比14.6%増）、営業利益は174,708千円（前年同期比28.8%増）となりました。

（OA機材部材等製造販売事業）

当社グループは、複写機、ファクシミリ、印刷機、ATM等に組み込まれる各種紙送り用ローラー等を製造販売しており、顧客ニーズを踏まえた営業展開を行っておりますが、当社の第3四半期連結累計期間においては販売製品構成等から増収減益となりました。

この結果、売上高は483,755千円（前年同期比3.1%増）、営業利益は49,231千円（前年同期比12.3%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

株式会社ダイエーに賃貸している理研神谷ビルの賃貸収入による売上高は243,199千円（前年同期比0.2%減）、営業利益は183,639千円（前年同期比0.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（財政状態）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ120,023千円増加し、6,294,892千円になりました。これは主に、現金及び預金が148,833千円、第3四半期以降の売上の減少に伴い売上債権が178,571千円減少しましたが、第2四半期末までの売上の増加に伴う回転在庫の確保によりたな卸資産が412,615千円、試験研究用の設備投資により有形固定資産のその他が60,493千円増加したことによるものであります。負債は前連結会計年度末に比べ90,167千円増加し、2,540,763千円になりました。これは主に、設備関係支払手形が125,760千円、中間の予定納付が前連結会計年度に比べ増加したことにより未払法人税等が44,013千円減少しましたが、資金調達のため社債を発行したことにより、社債が250,000千円増加したことによるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ29,856千円増加し、3,754,129千円になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて148,833千円（31.6%）減少し、321,611千円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、68,526千円（前年同期は460,094千円の獲得）となりました。

資金増加の要因としては、税金等調整前四半期純利益の計上229,349千円、売上債権の減少177,341千円、非資金取引である減価償却費120,315千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、たな卸資産の増加413,417千円、法人税等の支払127,748千円、非資金取引である持分法による投資利益89,625千円が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、265,978千円（前年同期は60,543千円の獲得）となりました。

資金減少の要因としては、有形固定資産の取得による支出266,191千円が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は、188,019千円（前年同期は528,908千円の支出）となりました。

資金増加の要因としては、短期借入金の純増額108,000千円、長期借入金の増加300,000千円、社債の発行による収入250,000千円が主なものです。

一方、資金の減少の要因としては、長期借入金の減少409,711千円、配当金の支払額54,399千円が主なものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の通期の業績予測につきましては、円高の影響に加え、タイの洪水による被害の長期化が、当社グループ製品のユーザーである製造業界全般の業績を圧迫し、当社における今後の当年度業績に影響を与えるとの見込から、業績予想数値を修正いたしました。

詳細につきましては、平成23年11月10日付けにて公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後も全社一丸となって業容拡大に向け、新製品、新市場の開発等に全力を挙げて取り組んでまいり所存であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(i) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基盤として合理的な方法により算定する方法によっております。

(ii) 繰延税金資産及び繰延税負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ219千円減少し、税金等調整前四半期純利益は16,063千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は8,351千円であります。

②「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,611	560,444
受取手形及び売掛金	1,013,416	1,191,987
商品及び製品	1,039,022	793,004
仕掛品	588,351	515,918
原材料及び貯蔵品	331,673	237,509
その他	118,611	93,710
貸倒引当金	△1,991	△1,824
流動資産合計	3,500,693	3,390,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,506,295	3,492,851
減価償却累計額	△2,431,359	△2,378,369
建物及び構築物（純額）	1,074,936	1,114,482
機械装置及び運搬具	1,546,720	1,515,645
減価償却累計額	△1,372,976	△1,333,052
機械装置及び運搬具（純額）	173,744	182,593
その他	715,179	628,653
減価償却累計額	△283,810	△257,777
その他（純額）	431,369	370,876
有形固定資産合計	1,680,049	1,667,951
無形固定資産	32,983	33,455
投資その他の資産		
その他	1,083,917	1,084,665
貸倒引当金	△2,750	△1,950
投資その他の資産合計	1,081,167	1,082,715
固定資産合計	2,794,199	2,784,121
資産合計	6,294,892	6,174,869

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	881,536	859,743
設備関係支払手形	—	125,760
短期借入金	238,000	130,000
1年内償還予定の社債	27,800	—
1年内返済予定の長期借入金	296,608	472,740
未払法人税等	40,973	84,986
賞与引当金	32,700	—
その他	175,352	230,591
流動負債合計	1,692,969	1,903,820
固定負債		
社債	222,200	—
長期借入金	281,256	214,835
修繕引当金	47,136	42,771
退職給付引当金	115,686	121,609
役員退職慰労引当金	89,829	79,514
長期預り金	50,000	50,000
資産除去債務	8,477	—
その他	33,210	38,047
固定負債合計	847,794	546,776
負債合計	2,540,763	2,450,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,394,250	3,297,080
自己株式	△133,776	△133,681
株主資本合計	3,859,227	3,762,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,509	34,254
繰延ヘッジ損益	△6,343	△2,909
為替換算調整勘定	△87,488	△76,553
評価・換算差額等合計	△111,340	△45,208
少数株主持分	6,242	7,330
純資産合計	3,754,129	3,724,273
負債純資産合計	6,294,892	6,174,869

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	4,502,923	5,068,805
売上原価	3,527,953	4,005,862
売上総利益	974,970	1,062,943
販売費及び一般管理費	787,458	846,870
営業利益	187,512	216,073
営業外収益		
持分法による投資利益	58,797	89,625
その他	33,988	21,303
営業外収益合計	92,785	110,928
営業外費用		
支払利息	23,064	22,837
為替差損	10,895	31,224
その他	6,037	12,193
営業外費用合計	39,996	66,254
経常利益	240,301	260,747
特別利益		
固定資産売却益	668	—
特別利益合計	668	—
特別損失		
固定資産除却損	333	26
災害による損失	—	15,528
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,844
特別損失合計	333	31,398
税金等調整前四半期純利益	240,636	229,349
法人税、住民税及び事業税	94,775	85,275
法人税等調整額	△13,444	△7,773
法人税等合計	81,331	77,502
少数株主損益調整前四半期純利益	—	151,847
少数株主損失(△)	△2,154	△1,088
四半期純利益	161,459	152,935

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	240,636	229,349
減価償却費	105,983	120,315
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,809	△5,923
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,500	32,700
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	85	10,316
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,101	967
修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,944	4,365
受取利息及び受取配当金	△14,155	△13,405
受取商標使用料	△5,148	△4,591
支払利息	23,064	22,837
為替差損益 (△は益)	881	829
持分法による投資損益 (△は益)	△58,797	△89,625
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,844
有形固定資産売却損益 (△は益)	△668	—
有形固定資産除却損	334	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,823	177,341
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,049	△413,417
仕入債務の増減額 (△は減少)	212,509	12,345
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△1,356
その他	△28,199	△34,731
小計	468,389	64,186
利息及び配当金の受取額	21,891	14,007
利息の支払額	△22,371	△22,995
商標使用料の受取額	4,692	4,024
法人税等の支払額	△12,507	△127,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,094	△68,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△10,059	—
有形固定資産の取得による支出	△11,065	△266,191
有形固定資産の売却による収入	3,174	—
貸付けによる支出	△1,500	△500
貸付金の回収による収入	79,993	713
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,543	△265,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△32,165	108,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△408,955	△409,711
社債の発行による収入	—	250,000
自己株式の取得による支出	△29,131	△95
配当金の支払額	△54,403	△54,399
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,254	△5,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	△528,908	188,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,338	△2,348
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,609	△148,833
現金及び現金同等物の期首残高	417,118	470,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	404,509	321,611

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	研磨布紙等製造販売事業 (千円)	OA器材部材等製造販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,790,088	469,190	243,645	4,502,923	—	4,502,923
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,790,088	469,190	243,645	4,502,923	—	4,502,923
営業利益	135,647	56,163	182,500	374,310	△186,798	187,512

- (注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および役務の名称
提供する製品・役務の種類に基づきセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品および役務
研磨布紙等製造販売事業	研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト等
OA器材部材等製造販売事業	ゴムローラー、グリップローラー等
不動産賃貸事業	理研神谷ビルの株式会社ダイエーへの賃貸

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	585,000	40,191	625,691
II 連結売上高（千円）	—	—	4,502,923
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.0	0.9	13.9

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア・・・中国、韓国、タイ、ベトナム、シンガポール
(2) その他の地域・・・北米、イスラエル
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品及び製品・役務別に「研磨布紙等製造販売事業」、「OA器材部材等製造販売事業」および「不動産賃貸事業」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト、研磨材等の製造販売

(OA器材部材等製造販売事業)

ゴムローラ、グリップローラ等の製造販売

(不動産賃貸事業)

理研神谷ビルの株式会社ダイエーへの賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,341,851	483,755	243,199	5,068,805	-	5,068,805
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,341,851	483,755	243,199	5,068,805	-	5,068,805
セグメント利益 (営業利益)	174,708	49,231	183,639	407,578	△191,505	216,073

(注) 1. セグメント利益の調整額△191,505千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。